

年 組 名前：

# 中小の水素産業参入 支援

## 県 産業機構に相談窓口



水素燃料電池の関連産業への参入を支援する窓口＝甲府市大津町の「やまなし産業支援機構」

### メーカー、研究機関と橋渡し

県内で機械電子産業に携わる中小・零細企業の水素燃料電池関連産業への新規参入を促そうと、県は1日、甲府市大津町のやまなし産業支援機構に支援窓口を設置した。家庭用燃料電池「エネファーム」事業に携わった技術者らが相談に応じる。参入を希望する企業が持つ技術力と市場のニーズとのマッチングを図るほか、企業を研究機関につないで技術力の向上を支援する。〈小林諒〉

機構内に設けたのは、「やまなし水素・燃料電池産業支援窓口」で、機械電子産業の技術の養成を図る。中小・零細企業が主な支援対象。窓口のスタッフは企業訪問を通じて、参入に向けた技術的課題や生かせるノウハウを明確にする。県産業技術センターや山梨大水素・燃料電池ナノ材料研究センターなど

このほか、国や県の水素燃料電池産業に関する補助金の申請を支援する。県内中小企業と製造メーカーとのマッチング支援もするという。県成長産業推進課は「多角

的な視点から、高水準で最先端の助言を得たい」として、窓口のスーパーバイザーにパナソニックで燃料電池・水素事業の責任者を務めた清水俊克氏を任命。技術開発と販路開拓を支える機構のコーディネーター12人と連携し、支援に当たる。

同課によると、県内の機械電子産業は高い技術力を持っているが、水素燃料電池分野の事業化に至っていない場合が多いとして、参入を後押しする窓口の設置を決めた。

清水氏は取材に対し、「水素を使った燃料電池産業は、息の長いビジネス。今から準備を進めないと立ち遅れてしまう」と説明。「これまでの経験と人脈を生かし、県内企業の状況に応じた支援をしていきたい」と話した。

支援窓口の問い合わせは専用ダイヤル055(2225)3011またはメールアドレス@vso.or.jp。

(2023年9月2日付 山梨日日新聞7面)

問1

山梨県は、やまなし産業支援機構に、何を支援する窓口を設置しましたか。

.....

問2

県が、この窓口設置した理由を教えてください。

.....

問3

今後、成長が期待できる「水素産業」の、良いところを考えて教えてください。

.....

.....